

湧別町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 千円	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 9,812	千円 8,599,538	千円 350,835	千円 1,300,381	% 15.1	% 14.3

- (注) 1 人件費には、職員の給与のほか、町長や町議会議員等の特別職の給料、報酬等を含みます。
2 実質収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた額のうち、使いみちが決まっているお金を控除した後の額をいいます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
24年度	人 147	千円 554,585	千円 83,541	千円 196,738	千円 834,864	千円 5,679	千円 5,608

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、24年4月1日現在（教育長を除く）の人数です。

(3) 特記事項

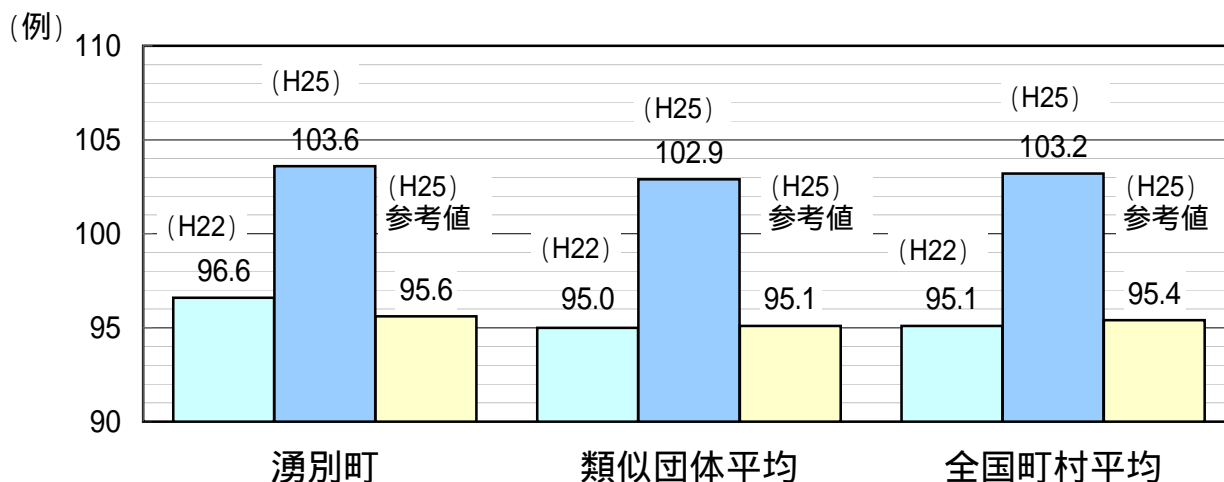
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取り組み	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	本町では財政環境が厳しさを増す中で、いち早く職員の期末・勤勉手当や管理職手当の抑制、職員の削減等により総人件費の独自削減を実施してきており、今後においても職員の定員管理や給与水準等の適正化に取り組み、行財政改革に努めていく考え方などから、今回の職員給与の削減は行わないこととしました。 【取組内容】 取組による削減効果額 年額28,658千円 役職加算: 課長職 5%、課長補佐職 4%、係長職 7%、主任職 2% (なお、平成15年から21年度までは凍結していました) 管理職手当: 約 2%(定率性) 職員の削減: H21.10.5に2町合併したが、H24年類似団体別職員数、普通会計の修正値による比較は超過人数 2人となっているように削減に努めています。

(その他)

平成21年10月5日に、上湧別町・湧別町が合併し、新しく湧別町となっています。
類似団体の区分は、平成23年度までは「 - 0 」でしたが、平成24年度は「 - 0 」に変更となっています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 参考値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

一般行政職(教育長を除く)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
湧別町	44.7 歳	333,400 円	375,400 円	364,227 円
北海道	43.4 歳	335,404 円	419,973 円	375,236 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446)	円	376,257 円 (405,463)
類似団体	42.6 歳	313,668 円	355,898 円	343,403 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給料月額 (B)
湧別町	52.3歳	4人	284,700円	289,900円	312,000円				
うち用務員	52.6歳	3人	289,900円	320,933円	316,033円	用務員	53.7歳	202,700円	1.58
北海道	50.6歳	304人	333,270円	388,918円	365,556円				
国	49.9歳	3,272人	272,119円 (286,850円)		309,534円 (325,400円)				
類似団体	50.4歳	5人	302,572円	324,788円	317,075円				

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
湧別町	5,055,600円		
うち用務員	5,168,100円	2,809,400円	1.83

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成22～24年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、寒冷地手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区分	湧別町	北海道	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	165,312 円	163,987 円 (172,200 円)
	高校卒	140,100 円	134,496 円	133,418 円 (140,100 円)

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

区 分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大学卒	263,900 円	322,000 円	350,800 円
	高校卒	217,200 円	271,300 円	321,300 円

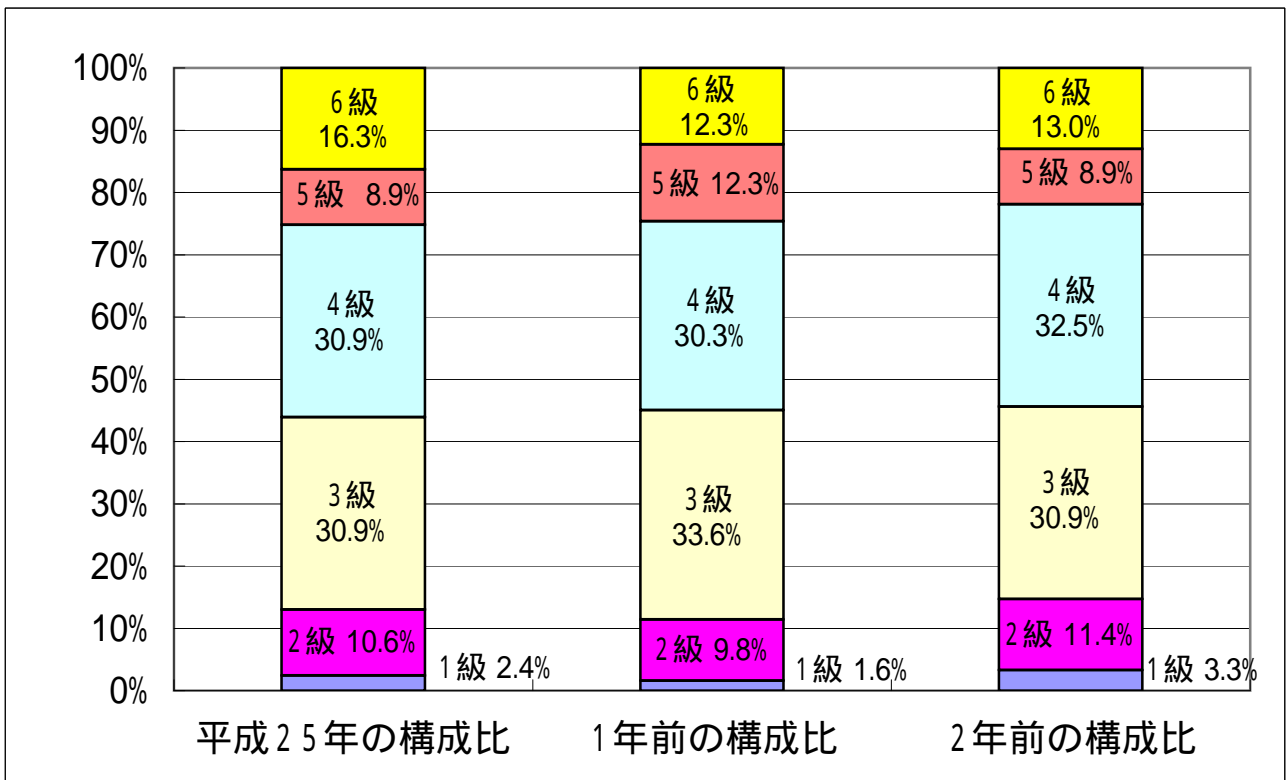
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	総合支所長、課長、参事、事務局長、会計管理者、館長、センター長	20 人	16.3 %
5 級	総合支所長、課長、参事、事務局長、会計管理者、館長、センター長、課長補佐、主幹、室長、次長、所長、副館長	11 人	8.9 %
4 級	課長補佐、主幹、室長、次長、所長、副館長、係長、書記長、主査、主任	38 人	30.9 %
3 級	係長、書記長、主査、主任	38 人	30.9 %
2 級	主事、技師	13 人	10.6 %
1 級	主事、技師	3 人	2.4 %

(注) 1 湧別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務実績の反映は実施していません

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

湧 別 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,362 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,552 千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 3%～10% ・ 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～20% ・ 管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～20% ・ 管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤勉手当への勤務実績の反映は実施していません

(2) 退職手当(25年4月1日現在)

湧 別 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 3,237 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 6,451 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(25年4月1日現在)

制度なし

(4) 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

制度なし

(5) 時間外勤務手当(普通会計決算)

支給実績(23年度決算)	15,964 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	145 千円
支給実績(24年度決算)	18,774 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	173 千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度普通会計決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 配偶者無の内1人:11,000円 特定期間の加算:5,000円	同じ		千円 22,454	円 155,930
住居手当	借家:27,000円を限度に家賃に応じて支給 持家:10,000円	異なる	持家10,000円(国は無し)	千円 9,637	円 66,923
通勤手当	交通機関利用者 :運賃に応じ支給 自家用車使用者 :通勤距離に応じ 2,000円~24,500円	同じ		千円 3,788	円 26,305
管理職手当	課長職:8% 課長補佐職:6% 給料月額に対する割合	異なる	支給率	千円 12,505	円 347,361
管理職員特別勤務手当	課長:1回に月6,000円 課長補佐:1回につき4,000円 (6時間超の場合は1.5倍)	異なる	支給額区分	千円 92	円 2,555
宿日直手当	1回につき4,200円	同じ		千円 916	円 6,361

5 特別職の報酬等の状況 (25年4月1日現在)

給料報酬	区分	給料	月額		等
			額		
報酬	市区町村長	700,000円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副町長	580,000円	807,500円 /	363,200円	
	議長	261,000円	670,100円 /	365,000円	
	副議長	211,500円	364,000円 /	220,000円	
	議員	175,500円	285,000円 /	168,100円	
期末手当	市区町村長	(24年度支給割合)			
	副町長	3.95月分			
	議長	(24年度支給割合)			
	副議長 議員	3.95月分			
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副町長	70万円×在職年数×5.126	14,352千円	任期毎	
	備考	58万円×在職年数×3.234	7,502千円	任期毎	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

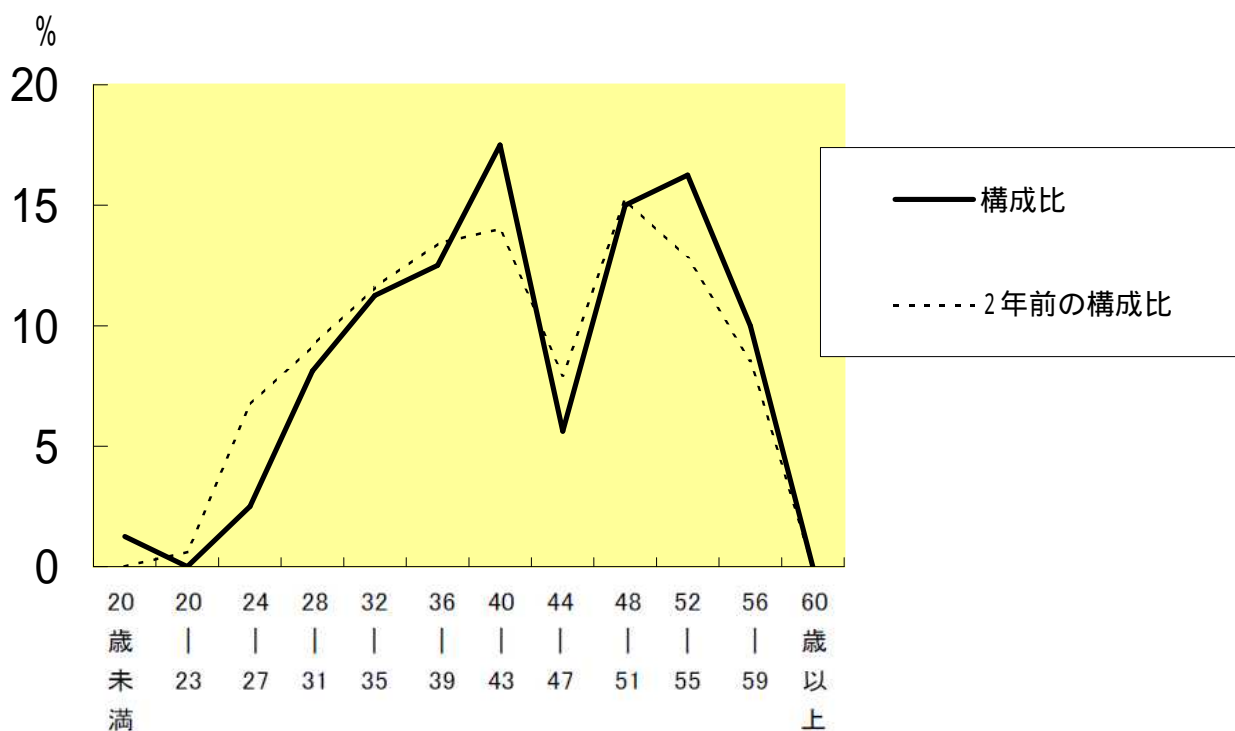
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
		総 務	38	39	1	事務分担の見直しによる増
		税 務	7	6	1	事務分担の見直しによる減
		農林水産	17	18	1	事務分担の見直しによる増
		商 工	7	7		
		土 木	7	7		
		民 生	30	29	1	事務分担の見直しによる減
		衛 生	12	13	1	事務分担の見直しによる増
	計	120	121	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 123.31 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 122.42 人)	
	教育部門	27	25	2	退職者不補充による減	
小 計	147	146	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 148.79 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 149.73 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	3	3			
	下 水 道	3	3			
	そ の 他	8	8			
	小 計	14	14			
合 計		161 [180]	160 [180]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 163.06 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(特別職は除く)

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	2人	0人	4人	13人	18人	20人	28人	9人	24人	26人	16人	0人	160人

(注) 上記職員数に教育長は含みません。

(3)職員数の推移

(単位:人、各年4月1日現在)

部門別 \ 年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	138	130	125	124	120	121	17 (87.7%)
教育	25	25	27	27	27	25	0 (100.0%)
普通会計計	163	155	152	151	147	146	17 (89.6%)
公営企業等会計計	17	17	15	13	14	14	3 (82.4%)
総合計	180	172	167	164	161	160	20 (88.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。
 2 平成21年までは、合併前の旧団体の合計職員数です。(特別職は除く)